

(表)

農地等権利移動許可申請書

※窓口への提出日

令和〇〇年〇〇月〇〇日

長門市農業委員会会長 様

※住所・氏名は正確にお願いします。

申請者	譲受人 住所	〇〇市大字〇〇X X X X番地
	(借受人) 氏名	長 州 次 郎
	※所有権を移転する場合のみ記入 (注2参照)	
	国籍等 (日本)
	在留資格又は特別永住者 ()
	譲渡人 住所	〇〇市〇〇町X X X X番地
	(貸付人) 氏名	山 口 太 郎

下記のとおり農地等の権利移動の許可を受けたいので、農地法第3条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

土地の表示等	市町	大字	字	地番	地 目		面積	利用 状況	所有者	耕作者	備考	
					登記簿	現況						
	〇〇	〇〇	〇〇	XX番X	田	田	820㎡	一毛作	山口太郎	長州次郎	賃借権	
	〇〇	〇〇	〇〇	XX番X	田	田	750	休耕	山口太郎	—	—	
	〇〇	〇〇	〇〇	XX番X	田	畑	240	普通畑	山口太郎	山口太郎	—	
			以	下	余	白						
現況地目別面積				田	畑		採草放牧地	計				
				1,570㎡	240㎡		—㎡	1,810㎡				
権利移動の区分	所有権の移転 賃借権の設定 使用貸借による権利の設定 その他 () ※該当するものを○で囲んでください。											
譲受人(借受人)及びその世帯員等が現在耕作し、又は所有している農地等	区 分			田 (A)	畑 (B)	計 (A)+(B)	採草放牧地					
	耕作地(所有地)①			5,800㎡	1,100㎡	6,900㎡	—㎡					
	耕作地(借地)②			2,050	0	2,050	—					
	計 ①+②			7,850	1,100	8,950	—					
	貸付地 ③			—	—	—	—					
合計 ①+②+③			7,850	1,100	8,950	—						
氏名(法人にあつては代表者の職氏名)				長 州 次 郎								
(法人にあつては事業所)の名称				〇〇産業(株)				※農業委員会受付				
電 話 番 号				〇〇局 〇〇〇〇番				面積については、念のため、農地が所在する農業委員会に確認してください。 日中連絡可能な番号を記入してください。				

現に耕作されている農地について、所有地、借地、貸付地の別に記入します。

面積については、念のため、農地が所在する農業委員会に確認してください。

日中連絡可能な番号を記入してください。

(裏)

申請者の職業若しくは業種又は業務内容	譲受人 (借受人)	農業					
	譲渡人 (貸付人)	会社員					
農地等の権利移動をしようとする事由	譲受人 (借受人)	以前から経営規模を拡大したいと考えていたところ、譲渡人から申出があったので、これに応じることとした。					
	譲渡人 (貸付人)	高齢のため耕作が困難となり、農業後継者もいないことから、賃借人に譲り渡すこととした。					
農地等の権利移動に係る契約の内容	契約の種別	○売買○贈与○交換○賃貸借○使用貸借○その他()					
	権利の設定又は移転の時期	※「許可後○○日以内」でも結構です。 令和○○年○○月○○日					
	売買価格又は年間賃料及び契約期間	○○○,○○○円※賃貸借、使用貸借の場合は契約期間も記入してください。 令和○○年○○月○○日から令和○○年○○月○○日まで					
農作業に従事する者の状況	氏名	年齢	続柄	職業	農作業経験年数	通作距離	年間農作業従事日数
	次郎	49	本人	農業	25年	8km	150日
	幸子	47	妻	農業	20	8	150日
	由美	21	子	学生	0	-	-
	宏典	18	子	学生	0	-	-
	正夫	75	父	農業	50	8	120日
雇用等による従事者	区分	年間延べ人数	平均農作業経験年数	平均通作距離	年間延べ従事日数		
	現在	0人	一年	1km		一日	
	増員予定	2	30	15		60	
その他参考となるべき事項	○○土地改良区加入 XX番Xの土地(820㎡)は賃借人への譲渡						

※具体的に記述してください。

同居同一生計の親族及び本人又は当該親族の行う農業経営に従事する2親等以内の親族につき記入してください。

過去1年間の従事日数を記入してください。

添付書類

- 1 位置図
- 2 付近見取図
- 3 土地の登記事項証明書
- 4 公図の写し
- 5 権利を取得しようとする者が法人である場合にあっては、法人調書
- 6 営農計画書
- 7 耕作証明書
- 8 農地法第3条第3項の規定により農地等の権利移動の許可を受けようとする場合にあっては、当該権利移動に係る契約書の写し
- 9 その他()

- 注 1 申請者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。
- 2 国籍等は、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第30条の45に規定する国籍等(日本国籍の場合は、「日本」)を記入するとともに、長中期在留者にあっては在留資格、特別永住者にあってはその旨を併せて記入すること。法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国(内国法人の場合は、「日本」)を記入すること。
- 3 「土地の表示等」欄の「利用状況」欄は、田の場合にあっては一毛作又は二毛作の別を、畑の場合にあっては普通畑、果樹園、桑園又は茶園の別を、採草放牧地の場合にあっては採草地又は放牧地の別を記入すること。
- 4 「土地の表示等」欄の「備考」欄は、所有権以外の使用収益権が設定されている場合には、当該権利の種類及び内容を記入すること。
- 5 「権利移動の区分」欄及び「農地等の権利移動に係る契約の内容」欄の「契約の種別」欄は、該当するものを○で囲むこと。
- 6 ※印欄は、記入しないこと。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

参考様式 2 4

営農計画書

(一般農家の場合)

※なるべく具体的に記入してください

農地等に係る権利の取得の目的及び経営の方針	経営規模拡大のため、自己所有農地の周辺の農地及び休耕地を新たに取得し、一体的に耕作することで効率的な営農を行う。
作目及び利用計画	<p>水稻を作付けするほか、休耕地は畑地転換し、ブロッコリーを栽培する。将来は、更に規模拡大し、ハウス野菜を栽培する予定。</p> <p>申請地を取得後に農作業従事日数を増やす予定のときは、この欄にその旨と、増加後の総日数を記入してください。</p>
必要な作業及びその従事者並びに労力の確保の方法	<p>耕起から収穫までの一連の作業を夫婦及び同居の父で行う。申請地取得後の農作業従事日数は、本人150日、妻200日、父150日の予定。</p> <p>繁忙期には、同じ集落の農家2名の応援を要請するほか、土・日に息子夫婦が手伝うこととしている。</p>
通作の距離、時間及び方法	申請地は自宅から5km～7kmの距離にあり、車で10分程度である。軽トラックで通作する。
農機具の保有状況、購入予定及び保管場所	<p>耕うん機1台、草刈機2台、田植機1台、コンバイン1台及び軽トラック1台を保有している。</p> <p>他に、繁忙期には同じ集落の農家の応援により対応する。</p> <p>農機具は、自宅の農業用倉庫に保管する。</p>
農作物の出荷先	J A O Oに出荷するほか、営農組合で運営する直売所で販売する。
農業協同組合及び農業共済組合への加入状況(予定)	J A O O及び〇〇共済組合に加入している。
周辺地域における農地等の利用に対する影響及びその調整の状況	<p>水利組合に加入し、水利調整を図る予定。</p> <p>中山間地域直接支払制度の協定農地に編入する予定。</p>
地域の農業における他の農業者との役割分担の計画	—
その他参考となるべき事項	J Aの指導員の営農指導を受ける。

注 1 「地域の農業における他の農業者との役割分担の計画」欄は、農地法第3条第3項の規定により農地等の権利移動の許可を受けようとする場合に記入するとともに、当該役割分担について遵守する旨を記載した確約書を添付すること。

2 「その他参考となるべき事項」欄は、農作業の経験がない場合の技術の取得の方法、所有権の移転と利用権の設定を併せて行う場合の理由等を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。